

平成19年度水道事業決算

水道局職員の給与などの状況

水道局職員の給与は、市議会での審議を経て、給与条例などで定められています。市民の皆さんに水道局職員の給与などの状況をお知らせします。

1 職員給与費の状況(企業会計予算)

職員給与費とは、人件費のうち一般職員に支給される給料、諸手当をいいます。
今年度の職員給与費は次のとおりです。

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤続手当	計B	
20年度	184人	779,552千円	208,661千円	350,941千円	1,339,154千円	7,278.01円

2 職員の平均給料月額などの状況 (平成20年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
35万3701円	45万 821円	42歳6月

3 職員の初任給の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	17万2200円	18万8800円
高校卒	14万 100円	14万8500円

4 職員手当の状況 (平成20年4月1日現在)

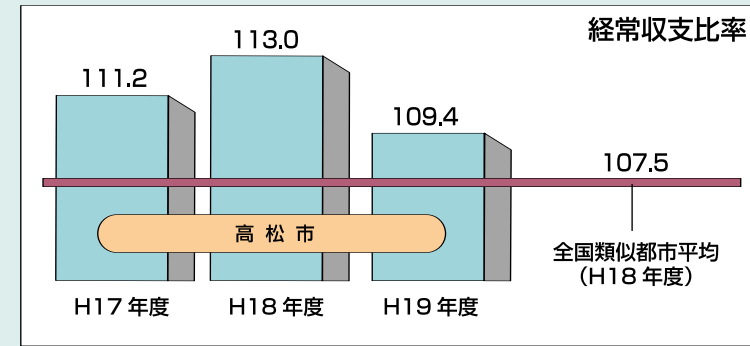
区分	内容	
扶養手当	配偶者	1万3000円
	配偶者以外の扶養親族	6500円
	配偶者がいない場合1人目	1万1000円
住居手当	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	各5000円加算
	最高支給限度額	2万7000円
通勤手当	最高支給限度額	運賃相当額
	企業職員調整手当*	手当の支給率 給料月額3%~8% 平均支給率 6.43% 平均支給額 22,819円 支給対象人員 162名
特殊勤務手当	手当の種類	非常招集手当

*企業職員調整手当は、公益企業の特長に基づき、管理職員以外に支給している手当です。

区分	内容		
期末勤続手当	6月期	1.4月分	勤続 0.75月分
	12月期	1.6月分	勤続 0.75月分
	計	3.0月分	勤続 1.5月分
退職手当	職制上の段階、職務の級による加算措置	有	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
退職時特別昇給	—		

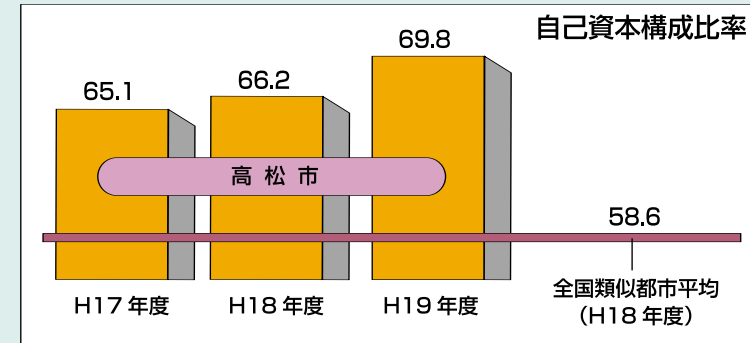
5 職員数の適正化計画の数値目標と進捗状況 (平成20年4月1日現在)

区分	H18年度(計画前年)	H19年度(1年目)	H20年度(2年目)	H19年度~20年度(計)	(参考) H23年度数値目標
職員数	187人	186人	182人	△5人	179人
増減数	—	△1人	△4人	△5人	△8人



●経常収支比率とは?

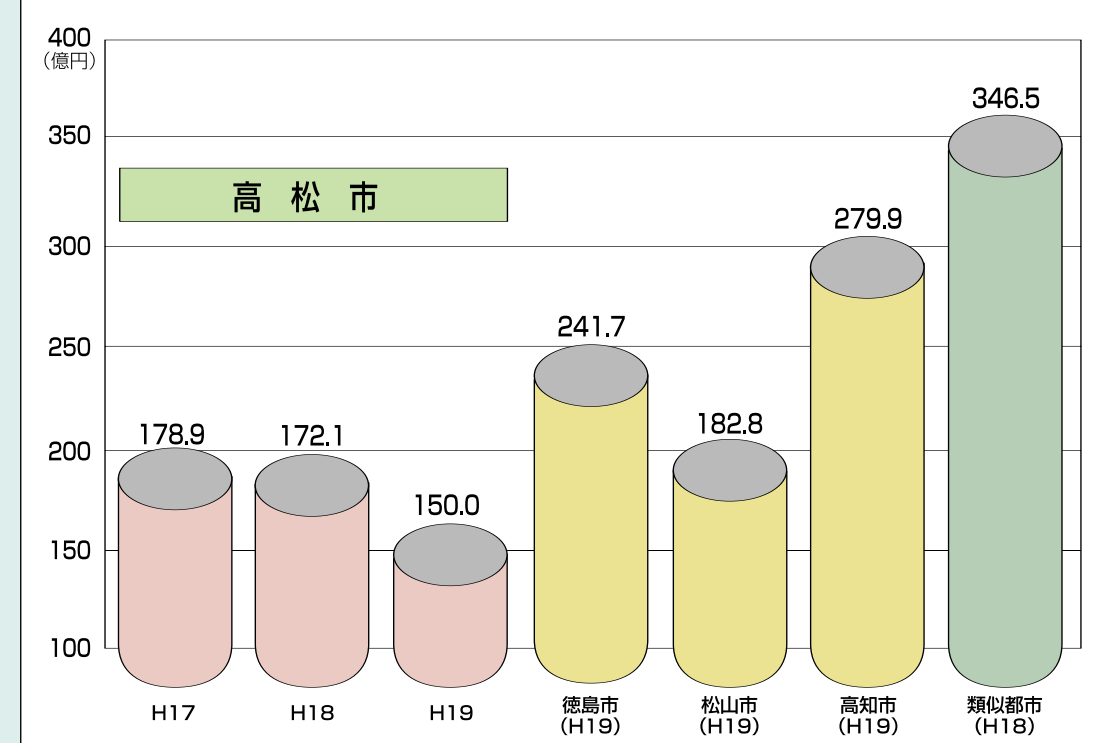
費用に対する収益の比率を表しています。収益性を示す代表的な指標で、この値が100以上だと、収益が費用を上回っていることを表し、値が高いほど、経営が安定していると言えます。



●自己資本構成比率とは?

負債と資本の合計額に対する自己資本金と剰余金の合計額の比率を表しています。財政の健全性を示す代表的な指標で、値が高いほど、経営が安定していると言えます。

借入金(企業債残高)の推移



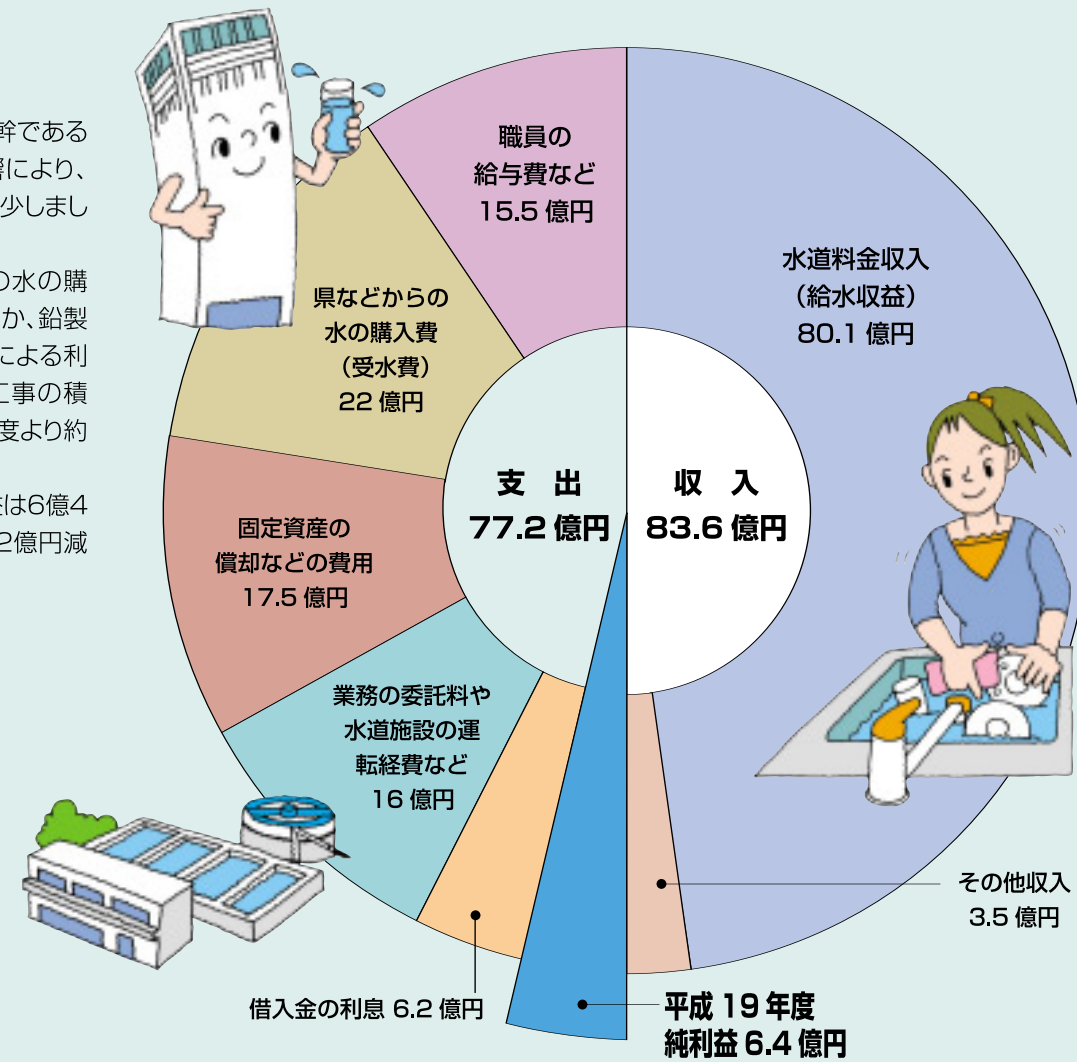
収益的収支 (水道水をつくり、お客さまに届けるための経費とその財源)

収益的収支

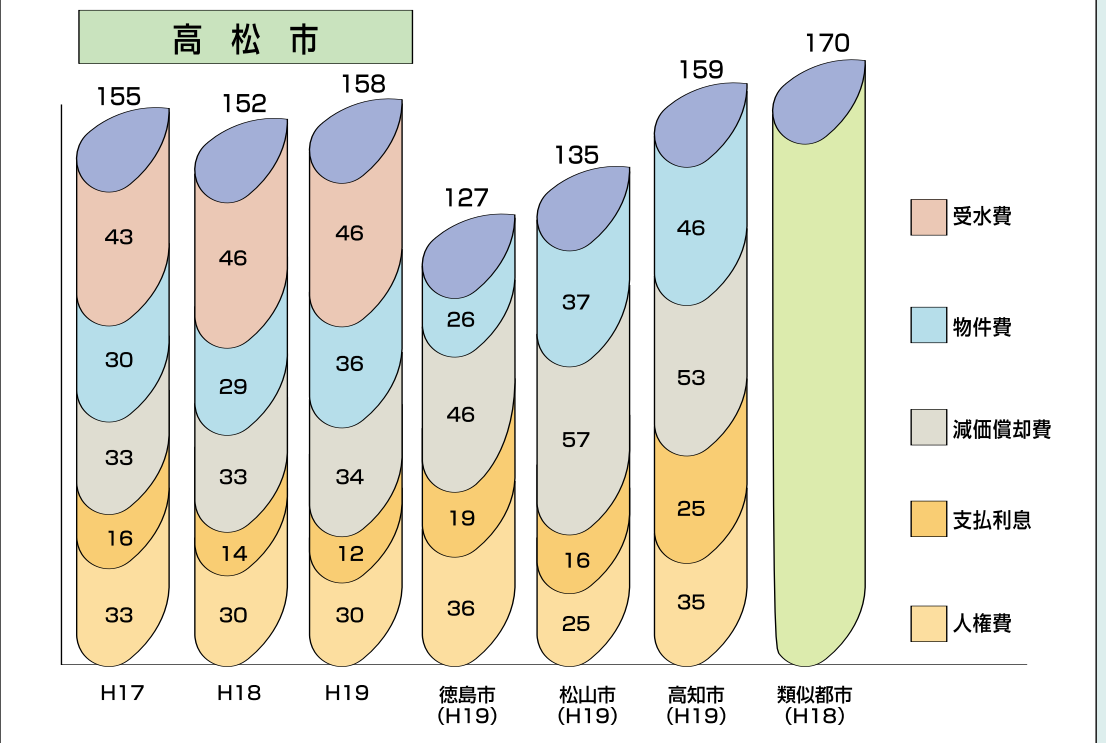
収入面では、水道事業収入の根幹である水道料金収入が、濁水などの影響により、平成18年度より約7千2百万円減少しました。

一方、支出面では、県などからの水の購入費や職員の給与費が増加したほか、鉛製給水管引替工事助成制度の改正による利用件数の増加、鉛製給水管引替工事の積極的な推進などにより、平成18年度より約1億7千万円増加しました。

この結果、平成19年度の純利益は6億4千万円となり、平成18年度より約2億円減少しました。



給水原価の推移 (単位: 円)

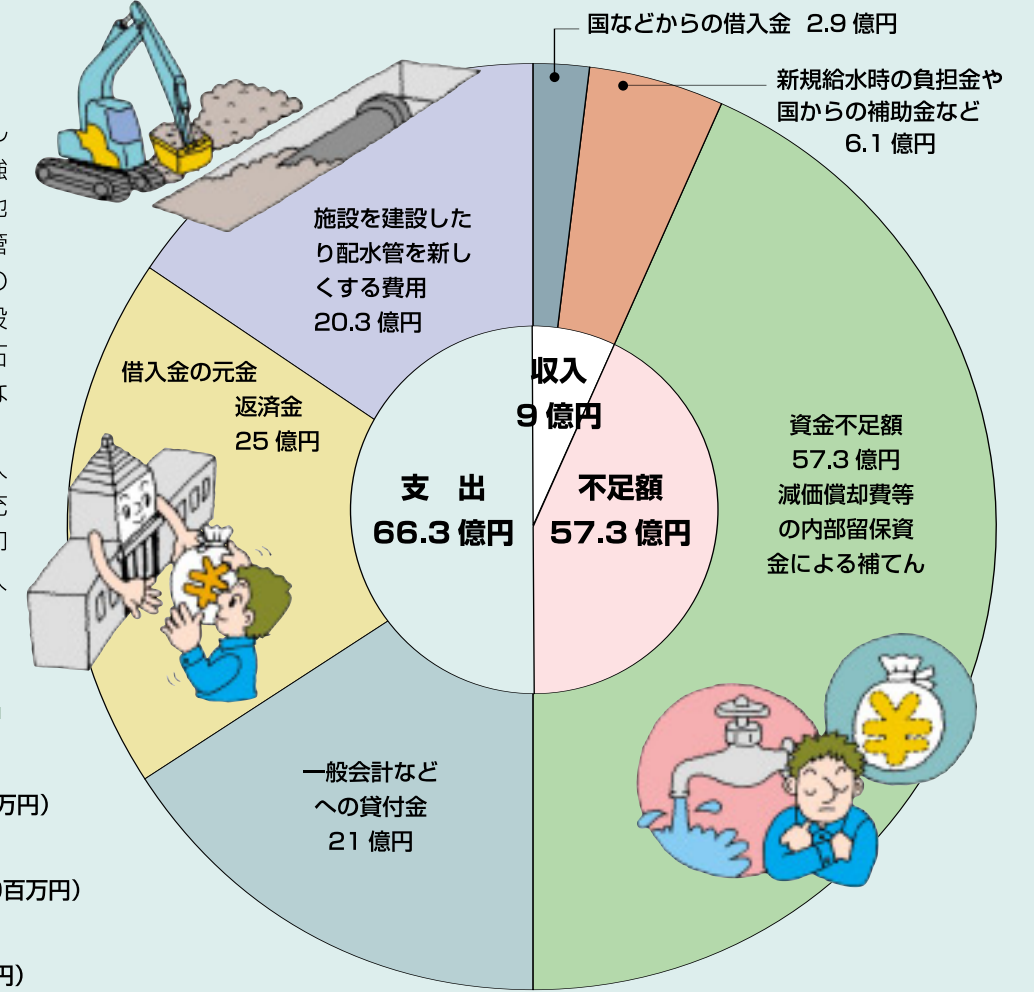


資本的収支 (水道施設を整備、改良するために必要な経費とその財源)

資本的収支

浄水場の整備では、御殿浄水場に新設した高度浄水処理施設の監視・制御機能を強化するための電気設備工事や、緩速ろ過池の改修工事、浅野浄水場での場内老朽管の布設替工事などを行ったほか、配水管の整備では、水道未普及地区への配水管布設工事や合併町との相互連絡管布設工事、石綿セメント管や老朽配水管の布設替工事などを行いました。

これらの財源には、水道料金などの収入や国からの補助金、工事負担金を充て、不足する財源には、積立金や減価償却費などの内部留保資金と国などからの借入金を充てました。



主な建設改良事業

- ・浄水場などの施設整備事業(505百万円)
- ・桜川ダム建設事業(145百万円)
- ・幹線道路への配水管布設事業(329百万円)
- ・未給水地区解消事業(30百万円)
- ・老朽管配水管布設替事業(405百万円)

貸借対照表(平成20年3月31日)

資産の部	19年度	18年度	負債の部	19年度	18年度
	流動資産	4,249		7,751	流動負債
現金預金	3,098	6,573	未払金	988	1,366
未収金	992	1,033	預り金	210	104
保有有価証券	2	3	その他	3	4
貯蔵品	156	141	固定負債	674	680
その他流動資産	1	1	引当金	674	680
固定資産	51,166	48,954	負債合計	1,875	2,154
有形固定資産	49,051	48,827	資本の部		
(配水管等の構築物など)			自己資本金	16,819	14,018
無形固定資産	110	122	借入資本金(企業債+長期借入金)	15,001	17,211
投資	2,005	5	剰余金	21,720	23,322
資産合計	55,415	56,705	資本合計	53,540	54,551
			負債+資本合計	55,415	56,705

損益計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

支出の部	19年度	18年度	収入の部	19年度	18年度
	営業費用	7,015		6,764	営業収益
職員給与費	1,549	1,514	給水収益	8,014	8,086
受水費	2,199	2,183	受託工事収益	69	72
動力費	116	116	営業外収益	275	231
減価償却費	1,746	1,706	受取利息	24	17
物件費その他	1,405	1,245	下水道使用料徴収手数料	184	177
営業外費用	623	673	他会計補助金等	46	17
支払利息	623	673	雑収益	21	20
特別損失	79	110	特別利益	—	4
当年度純利益	641	846	固定資産売却益	—	4
支出合計	8,358	8,393	収入合計	8,358	8,393

●内部留保資金とは?

内部留保資金とは、大きく分けて、事業活動によって生じる利益を積み立てた「積立金」と、建物や水道管などの固定資産を償却する費用である「減価償却費」の2つの資金からなっています。

利益は、水道料金などの収入から、浄水場で水道水をつくり、お客さまにお届けするまでの費用(支出)を差し引いて計算し、その結果、収入が支出を上回る場合は黒字となり、「利益」が生じます。この利益は、議会の承認を得て、積立金として積み立てられます。

また、建物や水道管などは年々消耗し最終的に使用できなくなることから、資産価値は徐々に減少していきます。そこで、建物や水道管などの資産価値が減少する額を毎年一定額、減価償却費として費用計上することとしています。この減価償却費は、実際にお金を支出することはなく、内部留保資金として蓄えられます。

この内部留保資金は、古くなった施設や水道管の更新、大規模な施設改修、また、借入金の元金を返済する資金として使われています。